

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月26日

上場取引所 東大

上場会社名 TCM株式会社

コード番号 6374 URL <http://www.tcm.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 荒畑 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 佐々木智彦

TEL 03-3591-8178

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	33,955	△54.5	△1,800	—	△2,108	—	△2,784	—
21年3月期第2四半期	74,550	—	1,298	—	727	—	71	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△26.44	—
21年3月期第2四半期	0.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	77,705	11,605	14.3	105.67
21年3月期	85,370	14,591	16.4	133.30

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 11,126百万円 21年3月期 14,034百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,200	△38.9	△1,780	—	△2,340	—	△1,350	—	△12.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 有 |
- (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 106,844,373株 | 21年3月期 | 106,844,373株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 1,556,763株 | 21年3月期 | 1,561,385株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 105,285,363株 | 21年3月期第2四半期 | 105,562,700株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)平成21年7月24日に公表いたしました連結業績のうち、通期を本資料において修正しております。業績予想に関する事項につきましては、本日平成21年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- (2)本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期の概況(平成21年4月1日～平成21年9月30日) (単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前 期
売 上 高	74,550	33,955	124,674
営業利益または営業損失()	1,298	1,800	1,125
経常利益または営業損失()	727	2,108	2,331
四半期純利益または四半期(当期)純損失()	71	2,784	5,886

当第2四半期におきましては、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の大きな影響を受けたものの、世界各国の景気刺激策や金融安定化策、企業各社の在庫調整などの効果により徐々にではありますが、景気回復に向けた動きが感じとられるようになってまいりました。しかしながら、明らかな回復傾向にある地域・業種は限定されており、当社の属する産業車両、建設車両業界では、国内外ともに依然厳しい状況下にあります。当社の業績については、世界同時不況の影響の小さかった特機車両で健闘し、リース・レンタル、サービス部門での落ち込みを最小限に留めたものの、主力製品であるフォークリフトおよびホイールローダの新車販売は、国内外ともに計画値を大幅に下回る結果となりました。

当社グループでは、この急激な需要の落ち込みに対処するため、平成21年2月「危機突破・構造改革委員会」を設置し、比例費、固定費について緊急かつ強力にコスト削減施策を推進するとともに、厳しい環境下においても利益を生む収益構造への改革についても同時に推し進めてまいりました。その一環として10月1日付けで、国内連結販売子会社10社を経営資源の効率化等を目的に統合し新会社「TCM販売株式会社」として新たなスタートを切ります。また、生産面についてもホイールローダの生産拠点である壬生工場を竜ヶ崎工場に統合し、製品開発期間の短縮、生産性の向上等を図っています。

海外においても、欧州の生産拠点であるTCMF社(TCM FRANCE S.A.S.)は、大幅な需要減の影響で売上高が減少し採算が悪化しているため、今後、清算の方向で進めるとともに、地域の最適な生産体制の再構築を検討してまいります。

また、当社は11月9日の臨時株主総会決議を経て、株式交換により日立建機株式会社の完全子会社となります。これにより経営基盤を磐石なものにするるとともに、日立製作所グループを含めたシナジー効果の最大化、スピーディーな経営判断と施策展開により、世界に通じるTCMブランドの育成に努めてまいります。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

ア. 産業車両

産業車両では、バッテリー式フォークリフトの機種拡大や3次排出ガス規制への対応など開発に力を入れてまいりました。第2四半期に入り、東南アジア、中国で需要回復の兆しが見え始めてはいるものの、米国、欧州、CISをはじめ、ほぼ全地域において中・小型フォークリフトの需要は激減し、国内外の当社グループの各生産工場では生産調整を余儀なくされました。

その結果、当第2四半期における当部門の売上高は191億4千1百万円(前年同期比52.0%)と半減しました。利益面につきましても、国内販売子会社における部品・サービス収益が多少貢献したものの、量的減少に伴う操業低下が大きく影響し、営業損失13億2千5百万円(前年同期営業利益10億6千9百万円)を計上いたしました。

イ. 建設車両

建設車両では、ホイールローダの最新鋭機「ZWシリーズ」に新たに「ZW80・90」を開発し、ラインアップに加えました。しかしながら、欧州を中心としたホイールローダの大幅な需要減により、国内外の生産工場では在庫調整のため、大きな操業ロスが発生しています。

その結果、当部門の売上高は76億7千7百万円(前年同期比71.8%)、営業損失7億2千9百万円(前年同期営業損失8千5百万円)となりました。

ウ．特機車両

特機車両では、案件はあるものの受注にいたるまでには、以前にも増して期間を要する状況になってきております。しかしながら当第2四半期においては、一部納入が第3四半期にずれ込むものがあったものの、港湾関連製品であるトランスファークレーン、造船所向けの走行台車、工場向けの無人搬送台車等が売上につながり、当部門の売上高は48億7千4百万円（前年同期比+10.5%）を計上することができました。営業利益につきましては部品・サービスで利益を確保したものの5千6百万円（前年同期比 62.2%）にとどまりました。

エ．その他

荷動きが低調に推移するなか、国内を中心とした中古車事業、コンベア等のマテハン機器の売上やサービス収益が伸びなかったため、売上高は22億6千3百万円（前年同期比 24.9%）にとどまりました。また、営業利益については1億9千8百万円（前年同期比 +19.3%）を計上いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

ア．資産

流動資産は、前年度末に比べて70億1千2百万円減少し、441億8千9百万円となりました。これは主として、需要の急激な落ち込みによる売上高減少により受取手形及び売掛金が、生産調整によりたな卸資産がそれぞれ大幅に減少したことによるものであります。

固定資産は、前年度末に比べて6億5千3百万円減少し、335億1千6百万円となりました。これは主として、新規投資の抑制および減価償却の実施によるものであります。

この結果、総資産は、前年度末に比べて76億6千5百万円減少し、777億5百万円となりました。

イ．負債

流動負債は、前年度末に比べて12億4千4百万円減少し、486億5千7百万円となりました。これは主として、売上の減少と在庫調整により生産が急激に落ち込んだため、支払手形および買掛金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前年度末に比べて34億3千5百万円減少し、174億4千3百万円となりました。これは主として、長期借入金が減少したことによります。

この結果、負債合計は前期末に比べて46億7千9百万円減少し、661億円となりました。

ウ．純資産

少数株主持分を含めた純資産は、前年度末に比べて29億8千6百万円減少し、116億5百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は23億5千万円となり、前期末に比べ13億6千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

ア．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は13億6千7百万円となり、前年同期16億1千2百万円の減少に比べ2億4千5百万円改善いたしました。

イ．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は14億4千1百万円となり、前年同期52億9千5百万円の減少に比べ支出が38億5千4百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、28億8百万円のマイナスとなりました。

ウ．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は15億8百万円となり、前年同期43億6千9百万円の増加に比べ28億6千1百万円減少いたしました。これは主に、長期借入による収入の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年7月24日に公表しました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成21年10月26日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成21年7月24日に公表いたしました通期業績予想値との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	88,100	390	0	1,480	14.06
今回修正予想 (B)	76,200	1,780	2,340	1,350	12.82
増減額 (B - A)	11,900	2,170	2,340	130	-
増減率 (%)	13.5	-	-	-	-
前期実績	124,674	1,125	2,331	5,886	55.83

なお、本業績見通しの為替レートは、以下の通りです。

	平成21年度上期 (実績)	平成21年度下期 (見込み)	平成21年度通期 (見込み)
円/ドル	94.2	90.0	92.1
円/ユーロ	131.3	130.0	130.7

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

ア．税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

イ．棚卸資産について実地棚卸は行っておりません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法等の変更

ア．四半期連結貸借対照表

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース債権及びリース投資資産」および投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース債権及びリース投資資産」について、表示を明瞭にするために区分掲記しております。

イ．四半期連結キャッシュ・フロー計算書

従来、「リース・レンタル用資産の取得による支出」および「リース・レンタル用資産の売却による収入」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴う連結財務諸表の比較可能性向上のため、「賃貸資産の取得による支出」および「賃貸資産の売却による収入」として表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度において、提出会社は一部の借入金契約に付された財務制限条項に抵触いたしました。

当該状況を解消すべく、財務制限条項に抵触していたシンジケートローンについて、エージェント銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行を始めとする取引金融機関の皆様と交渉いたしました。その結果、平成21年8月10日に、純資産条項の変更契約を締結頂き、期限の利益喪失による一括返済という事態は回避されました。上記の対応により、財務制限条項には抵触しておりません。

一方、当第2四半期連結累計期間において、売上高の大幅な減少・継続的な営業損失の発生により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、当該状況を解消すべく、日立建機株式会社との株式交換を機に、更なるコストダウンや経営の効率化を推進することにより、少なくとも当四半期末日の翌日から一年間は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353	3,699
受取手形及び売掛金	17,742	19,833
リース債権及びリース投資資産	745	533
商品及び製品	9,178	10,617
仕掛品	4,827	4,941
原材料及び貯蔵品	7,177	8,009
繰延税金資産	508	556
その他	2,090	3,261
貸倒引当金	△431	△248
流動資産合計	44,189	51,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,730	8,070
機械装置及び運搬具（純額）	5,400	6,320
土地	8,265	8,023
リース資産（純額）	70	18
賃貸用資産（純額）	2,802	3,284
その他（純額）	1,031	662
有形固定資産合計	25,298	26,377
無形固定資産		
ソフトウェア	755	790
その他	574	699
無形固定資産合計	1,329	1,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1,889	1,584
繰延税金資産	995	1,140
リース債権及びリース投資資産	2,048	1,591
その他	2,499	2,517
貸倒引当金	△542	△529
投資その他の資産合計	6,889	6,303
固定資産合計	33,516	34,169
資産合計	77,705	85,370

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,050	16,568
短期借入金	11,867	12,032
1年内返済予定の長期借入金	3,303	512
1年内償還予定の社債	22	500
リース債務	432	299
未払法人税等	280	272
賞与引当金	1,678	1,758
関係会社短期借入金	14,876	12,522
その他	4,149	5,438
流動負債合計	48,657	49,901
固定負債		
社債	1,785	1,820
長期借入金	9,258	12,400
リース債務	1,156	907
繰延税金負債	262	180
退職給付引当金	4,547	4,875
役員退職慰労引当金	253	499
負ののれん	101	112
その他	81	85
固定負債合計	17,443	20,878
負債合計	66,100	70,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,760	9,760
資本剰余金	3,760	3,760
利益剰余金	△1,494	1,290
自己株式	△403	△405
株主資本合計	11,623	14,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	183
為替換算調整勘定	△824	△554
評価・換算差額等合計	△497	△371
新株予約権	139	127
少数株主持分	340	430
純資産合計	11,605	14,591
負債純資産合計	77,705	85,370

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	74,550	33,955
売上原価	63,485	28,614
売上総利益	11,065	5,341
販売費及び一般管理費	9,767	7,141
営業利益又は営業損失(△)	1,298	△1,800
営業外収益		
受取利息	90	72
受取配当金	29	21
持分法による投資利益	38	—
その他	80	137
営業外収益合計	237	230
営業外費用		
支払利息	218	327
為替差損	194	2
持分法による投資損失	—	85
その他	396	124
営業外費用合計	808	538
経常利益又は経常損失(△)	727	△2,108
特別利益		
固定資産売却益	10	2
貸倒引当金戻入額	32	55
特別利益合計	42	57
特別損失		
たな卸資産評価損	142	—
固定資産処分損	24	24
貸倒引当金繰入額	77	27
投資有価証券評価損	9	1
事業構造改善費用	—	※1 343
特別損失合計	252	395
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	517	△2,446
法人税等	486	350
少数株主損失(△)	△40	△12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71	△2,784

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	517	△2,446
減価償却費	2,728	2,410
減損損失	—	112
賃貸資産の取得による支出	—	△521
リース・レンタル用資産の取得による支出	△1,714	—
賃貸資産の売却による収入	—	431
リース・レンタル用資産の売却による収入	420	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△328
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32	201
賞与引当金の増減額(△は減少)	102	△80
受取利息及び受取配当金	△119	△93
支払利息	218	327
持分法による投資損益(△は益)	△38	85
固定資産除売却損益(△は益)	12	22
投資有価証券評価損益(△は益)	9	1
売上債権の増減額(△は増加)	△2,917	1,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,355	2,147
仕入債務の増減額(△は減少)	3,675	△4,544
その他	420	373
小計	△991	△1,020
利息及び配当金の受取額	124	93
利息の支払額	△212	△326
法人税等の支払額	△533	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,612	△1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,145	△1,166
有形固定資産の売却による収入	62	24
無形固定資産の取得による支出	△36	△241
投資有価証券の取得による支出	△3	△24
投資有価証券の売却による収入	1	1
その他	△174	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,295	△1,441

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,816	2,490
長期借入れによる収入	8,368	30
長期借入金の返済による支出	△1,606	△294
社債の償還による支出	—	△513
自己株式の取得による支出	△81	—
自己株式の売却による収入	—	2
配当金の支払額	△476	—
少数株主への配当金の支払額	△8	△27
リース債務の返済による支出	△12	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,369	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△76	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,614	△1,346
現金及び現金同等物の期首残高	6,332	3,696
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,718	2,350

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業構造改善費用の内訳は以下の通りです。

・工場閉鎖に伴う固定資産の減損損失	112百万円
・工場統合に伴う設備移設費用等	82百万円
・国内販売子会社10社の統合費用	57百万円
・日立建機株式会社との株式交換に係る費用	55百万円
・たな卸資産処分損	37百万円

(6) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	産業車両	建設車両	特機車両	その他	計	消去または 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	39,907	27,216	4,412	3,015	74,550	-	74,550
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	39,907	27,216	4,412	3,015	74,550	-	74,550
営業費用	38,838	27,301	4,264	2,849	73,252	-	73,252
営業利益又は営業損失()	1,069	85	148	166	1,298	-	1,298

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	産業車両	建設車両	特機車両	その他	計	消去または 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,141	7,677	4,874	2,263	33,955	-	33,955
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,141	7,677	4,874	2,263	33,955	-	33,955
営業費用	20,466	8,406	4,818	2,065	35,755	-	35,755
営業利益又は営業損失()	1,325	729	56	198	1,800	-	1,800

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業車両	フォークリフト、ショベルローダ (上記製品の新車・中古車・部品販売、車両の整備(点検・修理)サービス、リース・レンタル含む)
建設車両	ホイールローダ、スキッドステアローダ、ホイールショベル、 除雪車、木材破碎機 (上記製品の新車・中古車・部品販売、車両の整備(点検・修理)サービス、リース・レンタル含む)
特機車両	トランスファークレーン、コンテナキャリア、リーチスタッカー、 コンテナターミナル管理システム、走行台車、スラグダンプ、 無人搬送システム、その他物流機器 (上記製品の新車・中古車・部品販売、車両の整備(点検・修理)サービス、リース・レンタル含む)
その他	上記以外の製品の新車・中古車・部品販売、車両の整備(点検・修理)サービス、リース・レンタル含む

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	欧 州	その他	計	消去または 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,072	11,899	6,579	74,550	-	74,550
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	11,660	101	739	12,500	12,500	-
計	67,732	12,000	7,318	87,050	12,500	74,550
営 業 費 用	66,281	11,890	7,581	85,752	12,500	73,252
営業利益又は営業損失()	1,451	110	263	1,298	-	1,298

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	欧 州	その他	計	消去または 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	28,668	1,882	3,405	33,955	-	33,955
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	1,587	27	181	1,795	1,795	-
計	30,255	1,909	3,586	35,750	1,795	33,955
営 業 費 用	31,279	2,300	3,971	37,550	1,795	35,755
営業損失()	1,024	391	385	1,800	-	1,800

(注) 当第2四半期連結累計期間では「欧州」の売上高の合計は、全セグメントの売上高の合計の10%未満ですが、前第2四半期連結累計期間では10%以上であるため、「欧州」のセグメント区分として表示しています。

〔海外売上高〕

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合(%)	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合(%)
欧 州 ・ C I S	22,063	29.6	2,069	6.1
そ の 他	20,213	27.1	7,716	22.7
海 外 売 上 高 計	42,276	56.7	9,785	28.8
連 結 売 上 高	74,550	100.0	33,955	100.0

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間では「欧州・C I S」の売上高の合計は、全セグメントの売上高の合計の10%未満ですが、前第2四半期連結累計期間では10%以上であるため、「欧州・C I S」のセグメント区分として表示しています。

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以上